

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第65期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社共同紙販ホールディングス
【英訳名】	KYODO PAPER HOLDINGS
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 郡司 勝美
【本店の所在の場所】	東京都台東区北上野一丁目9番12号
【電話番号】	03 - 5826 - 5171（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 木村 純也
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区北上野一丁目9番12号
【電話番号】	03 - 5826 - 5171（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 木村 純也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	17,641,382	17,483,177	17,708,335	16,788,729	16,098,441
経常利益又は経常損失( ) (千円)	119,635	208,148	154,227	15,078	46,287
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	30,116	174,690	84,641	57,748	44,073
包括利益 (千円)	83,330	203,418	117,516	49,945	31,636
純資産額 (千円)	2,869,849	3,040,001	3,123,900	3,139,735	3,137,451
総資産額 (千円)	9,810,566	9,771,149	9,485,054	9,266,988	8,802,950
1株当たり純資産額 (円)	432.04	457.78	470.54	472.98	472.76
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.53	26.30	12.75	8.70	6.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.2	31.1	32.9	33.9	35.6
自己資本利益率 (%)	1.1	5.9	2.7	1.8	1.4
株価収益率 (倍)	45.92	8.14	23.37	44.37	58.43
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	309,284	533,092	47,746	95,963	58,399
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	92,860	52,106	218,721	37,750	180,379
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	591,021	361,516	381,930	119,998	160,564
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	365,272	484,741	273,786	287,501	248,916
従業員数 (人)	177	171	174	168	157

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	17,634,297	17,465,052	17,686,935	16,767,486	16,089,012
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	142,792	219,212	171,789	11,703	32,141
当期純利益 (千円)	46,402	182,727	116,723	53,285	31,612
資本金 (千円)	2,381,052	2,381,052	2,381,052	2,381,052	2,381,052
発行済株式総数 (千株)	7,353	7,353	7,353	7,353	7,353
純資産額 (千円)	2,908,918	3,086,434	3,196,256	3,207,671	3,192,846
総資産額 (千円)	10,015,201	9,969,180	9,685,374	9,469,644	8,994,140
1株当たり純資産額 (円)	438.02	464.77	481.43	483.34	481.24
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.99	27.51	17.58	8.03	4.76
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.0	31.0	33.0	33.9	35.5
自己資本利益率 (%)	1.6	6.1	3.7	1.7	1.0
株価収益率 (倍)	29.76	7.78	16.95	48.08	81.51
配当性向 (%)	71.5	18.2	28.4	62.3	105.0
従業員数 (人)	160	156	160	153	142

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和22年3月	東京都豊島区西巣鴨二丁目22番9号にて林紙業社を創業、各種和洋紙の販売を開始。
昭和27年3月	株式会社に改組（資本金15万円）、商号を榊河内屋に変更。
昭和30年1月	商号を榊河内屋洋紙店に変更。
昭和39年4月	東京都北区滝野川七丁目48番18号に河内屋ビルを新築し、本店営業部を設置。
昭和40年11月	配送センターを埼玉県戸田市笹目南町14番地8号に開設。
昭和43年4月	配送センター内に戸田支店を開設。
昭和45年10月	市川支店を千葉県市川市八幡五丁目21番11号に開設。
昭和46年11月	深谷支店を埼玉県深谷市上柴町東五丁目22番2号に開設。
昭和49年4月	商号を河内屋紙(株)に変更。
昭和49年5月	河内屋紙資源(株)を東京都北区滝野川七丁目48番18号に設立。
昭和56年7月	市川支店を千葉県市川市田尻三丁目1番6号に移転し京葉支店と改称。
昭和56年10月	オンラインシステムを導入（昭和62年8月、第二次オンラインシステムに移行）。
昭和57年12月	城東支店を東京都墨田区押上一丁目41番8号に開設。
昭和60年11月	本店を東京都新宿区市谷田町二丁目3番地に移転。
昭和61年9月	河内屋紙資源(株)より営業譲受。
昭和62年9月	高崎営業所を群馬県高崎市新保町1548番地に開設。
昭和63年6月	高崎営業所を群馬県高崎市大橋町40番地3に移転。
平成元年11月	当社株式を社団法人日本証券業協会に店頭登録。
平成4年2月	配送センターを千葉県市川市田尻三丁目1番6号に開設。
平成4年6月	高崎営業所を高崎支店に改称。
平成6年3月	第1回物上担保附転換社債30億円を一般募集により発行。
平成9年3月	戸田配送センター完成。
平成10年7月	本店を東京都北区滝野川七丁目48番18号に移転。
平成15年5月	高崎支店を閉鎖。
平成15年8月	京葉支店を閉鎖。
平成15年10月	会社分割により物流部門を関東流通(株)（現連結子会社）として埼玉県戸田市笹目南町14番8号に設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し(株)ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年9月	城東支店を閉鎖。
平成19年6月	本店を東京都文京区本駒込二丁目29番24号に移転。
平成20年4月	会社名を(株)共同紙販ホールディングスに変更。
平成20年4月	会社分割により洋紙販売部門を河内屋紙(株)（連結子会社）として東京都文京区本駒込二丁目29番24号に設立。
平成20年4月	(株)はが紙販ホールディングスと合併。
平成20年6月	本店を東京都中央区晴海三丁目12番1号に移転。
平成20年6月	河内屋紙(株)及びはが紙販(株)（連結子会社）を東京都中央区晴海三丁目12番1号に移転。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場。
平成22年4月	河内屋紙(株)及びはが紙販(株)（連結子会社）を吸収合併。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
平成23年6月	本店を東京都台東区北上野一丁目9番12号に移転。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
平成28年6月	監査等委員会設置会社へ移行。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社共同紙販ホールディングス）、子会社（関東流通株式会社、ファイビストオフィス株式会社）の計3社で構成されており洋紙の販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

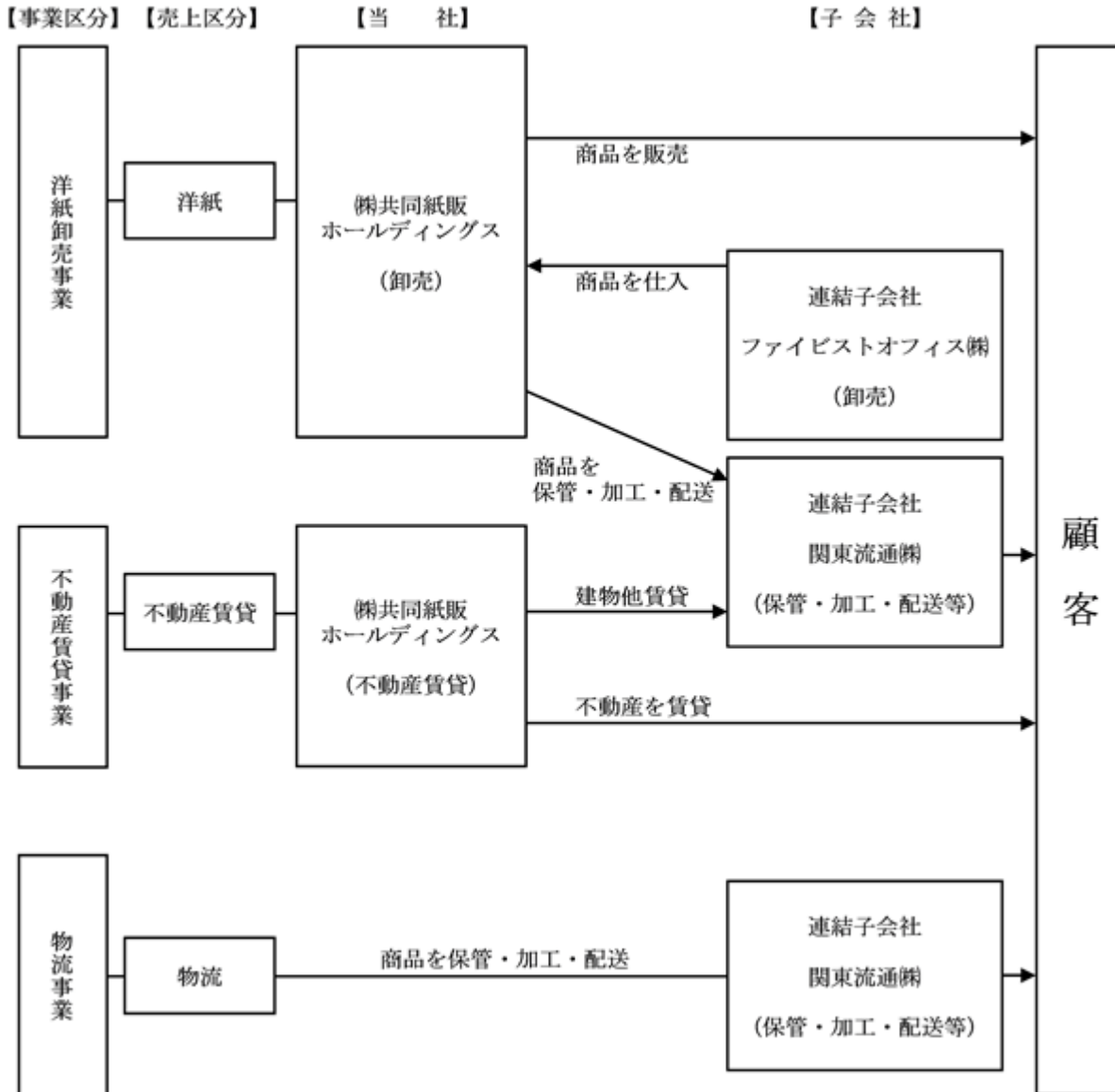
(1) 洋紙卸売事業・・・当社が洋紙を顧客へ販売しております。

また、当社はファイビストオフィス株式会社を通じて特殊紙等を仕入れております。

(2) 不動産賃貸事業・・・当社が不動産賃貸業を行っております。

(3) 物流事業・・・関東流通株式会社が当社を含む顧客商品の保管・加工・配送を行っております。

上記の当社グループの状況について事業系統図を示すと、次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)  関東流通株 (注)2	埼玉県戸田市	480,000 千円	物流事業	100.0	役員の兼任 当社役員3名が役員を兼任(取締役2名、監査役1名)しております。 営業上の取引 当社商品を保管、加工及び配送をしております。 設備の賃貸借 当社が建物他を賃貸しております。
ファイビストオフィス株 (注)3、4	東京都台東区	500 千円	洋紙卸売事業	20.0 [80.0]	役員の兼任 該当事項はありません。 営業上の取引 当社が商品を仕入れております。
(その他の関係会社)  日本製紙株 (注)5、6	東京都千代田区	104,873 百万円	紙・パルプの製造・販売	被所有 31.0 (11.9)	役員の兼任 該当事項はありません。 営業上の取引 同社の製品を、販売代理店から購入しております。

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 「議決権の所有割合」欄の[ ]は、緊密な者等の所有割合で外数となっております。

4. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

5. 「議決権の所有割合」欄の( )は、間接所有割合で内数であります。

6. 有価証券報告書を提出しております。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
洋紙卸売事業	132
不動産賃貸事業	0
物流事業	13
全社(共通)	12
合計	157

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
142	45.7	19.9	4,583,802

セグメントの名称	従業員数(人)
洋紙卸売事業	132
不動産賃貸事業	0
物流事業	0
全社(共通)	10
合計	142

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済対策や金融政策の継続により、企業業績や雇用環境の改善など全体として緩やかな景気回復基調で推移しましたが、中国をはじめとした新興国経済の減速、個人消費の低迷など、先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループは、国内紙需要の低迷に加え市況の軟化という大変厳しい環境のもと、適正価格販売を主眼に紙卸商の本分である小口商売を大切に販売活動を展開してまいりました。

その結果、販売数量減により売上高は減収となりましたが、利益面につきましては、小口ながら高収益商品の販売に注力したことと、固定費の削減効果により、営業利益、経常利益ともに回復することができました。

当連結会計年度の業績は、売上高は16,098百万円（前年同期比690百万円減）、営業利益17百万円（前年同期は営業損失69百万円）、経常利益46百万円（前年同期は経常損失15百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益44百万円（前年同期比13百万円減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### 洋紙卸売事業

当セグメントにおきましては、売上高は15,963百万円（前年同期比677百万円減）となり、セグメント利益（営業利益）は288百万円（前年同期比55百万円増）となりました。

##### 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は125百万円（前年同期比1百万円減）となり、セグメント利益（営業利益）は46百万円（前年同期比1百万円増）となりました。

##### 物流事業

当セグメントにおきましては、売上高は276百万円（前年同期比25百万円増）となり、セグメント利益（営業利益）は11百万円（前年同期は6百万円の損失）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を用い、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同期に比べ38百万円減少し、248百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は58百万円（前年同期は95百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を計上したものの、仕入債務の減少等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は180百万円（前年同期は37百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産及び投資有価証券の売却による収入等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は160百万円（前年同期は119百万円の使用）となりました。これは主に、有利子負債の返済による支出等によるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注状況

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
洋紙卸売事業(千円)	15,962,792	95.9
不動産賃貸事業(千円)	47,920	97.2
物流事業(千円)	87,728	88.1
合計(千円)	16,098,441	95.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当社グループの位置する国内紙卸商業界を取り巻く環境は、需要の減少が止まらず、電子化による紙離れによって販売数量が前年を割る厳しい状況にあります。

また、卸商が得意とする小口需要に対するきめ細かい販売領域も、近年下降の一途にあります。

当社グループは、目標とする経営指標を達成し、生き残りをかけた強固な経営組織・経営体制の改革を図り、この厳しい環境の中、堅実な経営を貫いてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

##### (1) 紙業界の動向について

我が国紙業界の商品流通は、製紙メーカー、代理店、卸、コンバータ（印刷業）及びユーザー（出版業など）が主たる流れになっております。

当社グループは、卸に属し、直接コンバータ及びユーザーと取引を行っておりますので市場の動向次第では仕入価格の上昇分を同時に販売価格に転嫁できない状況が発生いたします。また、我が国の紙・板紙製品の原材料は多くを輸入に頼っており、加えて原油価格、為替変動によっても商品価格に影響を受けざるを得ません。以上の観点から、国内外の経済状況により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 有利子負債について

当社グループは、当連結会計年度末現在、借入金はありませんが、将来、借入をした場合、市場金利の動向如何では、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 取引先の信用リスクについて

当社グループは、取引先に対して取扱商品等の掛売りを行っております。このため、取引先の信用状況が急速に悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 所有する投資有価証券の時価変動リスクについて

当社グループの所有する有価証券は仕入先企業、販売先企業、取引先金融機関など、業務上密接な関係にある企業の株式が大半であります。株式市況の動向等によりましては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、当連結会計年度末における投資有価証券の総資産に対する比率は3.6%であります。

##### (5) 不動産市況等の影響について

当社グループは、所有不動産の活用による収益基盤の安定化を目的として不動産賃貸事業に取り組んでおります。不動産市況等により、賃貸条件の悪化など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

## (1) 財政状態

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	増減
資産(百万円)	9,266	8,802	464
負債(百万円)	6,127	5,665	461
純資産(百万円)	3,139	3,137	2
自己資本比率(%)	33.9	35.6	1.7

- ・資産は前連結会計年度比464百万円減少しましたが、これは主に、受取手形及び売掛金が149百万円、未収入金が115百万円及び有形固定資産が149百万円それぞれ減少したためであります。
- ・負債は前連結会計年度比461百万円減少しましたが、これは主に、支払手形及び買掛金が327百万円及び有利子負債が130百万円それぞれ減少したためであります。
- ・純資産は前連結会計年度比2百万円減少しました。

## (2) 経営成績及びキャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要 (1) 業績、(2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積 <sup>2</sup> )	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都台東区)	洋紙卸売 事業	物流設備等	3,674	-	- (-)	182	3,857	57
北関東支店 (埼玉県深谷市)	洋紙卸売 事業	物流設備等	7,523	1,068	240,000 (3,911)	102	248,694	9
鹿児島支店 (鹿児島県鹿児島市)	洋紙卸売 事業	物流設備等	2,338	1,342	82,231 (1,599)	130	86,043	9
子会社への賃貸 関東流通株 (埼玉県戸田市)	不動産賃貸 事業	倉庫・物流 設備等	619,857	5,899	363,708 (6,004)	-	989,465	-
他社への賃貸 - (千葉県市川市)	不動産賃貸 事業	倉庫	380,250	3,473	318,873 (1,597)	-	702,597	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	合計 (千円)	
関東流通株	本社及び物流 センター (埼玉県戸田市)	物流事業	倉庫・加工・配 送業務	26	7,517	7,543	15

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,353,443	7,353,443	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,353,443	7,353,443	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日 (注)	1,925,960	7,353,443	-	2,381,052	-	-

(注) 平成20年4月1日に、吸収合併に際し株式会社はが紙販ホールディングスの平成20年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数1株に対し当社普通株式0.541株の割合をもって割当交付いたしました。

## (6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	8	-	47	-	-	1,494	1,549	-
所有株式数 (単元)	-	662	-	3,777	-	-	2,889	7,328	25,443
所有株式数の割 合(%)	-	9.03	-	51.54	-	-	39.43	100.00	-

(注) 自己株式718,811株については、「個人その他」に718単元及び「単元未満株式の状況」に811株を含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本製紙株式会社	東京都千代田区神田駿河台4-6	1,264	17.20
日本紙通商株式会社	東京都千代田区神田駿河台4-6	783	10.65
日本紙パルプ商事株式会社	東京都中央区勝どき3-12-1	715	9.73
国際紙パルプ商事株式会社	東京都中央区明石町6-24	441	6.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	182	2.48
巢鴨信用金庫	東京都豊島区巢鴨2-10-2	180	2.45
林 いく子	東京都豊島区	172	2.35
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2-3-11	131	1.79
郡司 光太	東京都渋谷区	106	1.44
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町1-8	105	1.43
計	-	4,082	55.52

(注) 上記のほか、自己株式が718千株あります。なお、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は9.78%であります。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 718,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,610,000	6,610	同上
単元未満株式	普通株式 25,443	-	同上
発行済株式総数	7,353,443	-	-
総株主の議決権	-	6,610	-

## 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社共同紙販ホール ディングス	東京都台東区北上野 一丁目9番12号	718,000	-	718,000	9.78
計	-	718,000	-	718,000	9.78

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき当社取締役（社外取締役を除く。）及び監査役（社外監査役を除く。）に対し株式報酬型ストックオプションとして付与することを、平成26年6月27日開催の当社株主総会で決議されたものであります。なお、平成28年6月29日開催の当社株主総会の承認を経て、監査等委員会設置会社に移行したことに伴ない当該制度の内容は次のとおりとなりました。

決議年月日	平成28年6月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役（社外取締役を除く。） 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役に対し55,000株を上限とする。（注）1、2
新株予約権の行使時の払込金額	（注）3
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から30年以内
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役及び監査役の地位を喪失した日の翌日から10日間に限って新株予約権を行使できる。その他の権利行使の条件は、当社取締役会が定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）1．新株予約権1個当たりの目的である株式の数は100株とする。

- 2．当社が、株式分割、株式無償割当または株式併合を行う場合で付与株式数の調整を行うことが適切なときは、次の算式により付与株式数の調整を行う。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。  
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割、株式無償割当または株式併合の比率  
また、当社が吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合には、当社は、合併比率等に応じ必要と認める株式数の調整を行うことができる。
- 3．新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円として、これに付与株式数を乗じた金額とする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,857	738
当期間における取得自己株式	331	127

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	718,811	-	719,142	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、業績状況を勘案した上で可能な限り安定した配当を維持していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本としておりますが、当社は会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議によって「基準日を定めて剰余金の配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針を踏まえて1株につき5円の配当を実施いたします。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと財務及び経営体質の強化に活用してまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年5月10日 取締役会決議	33,173	5.00



#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	228	240	330	442	419
最低(円)	203	201	213	280	371

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	398	401	407	411	413	410
最低(円)	386	392	395	398	386	372

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 5【役員 の 状況】

男性10名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	郡司 勝美	昭和29年1月8日	昭和56年1月 日本紙パルプ商事(株)入社 昭和58年4月 河内屋紙(株)(現(株)共同紙販ホールディングス)入社 昭和62年11月 当社取締役商品部長 平成6年7月 当社常務取締役管理本部長兼総合企画室長兼経理部長兼財務部長 平成13年6月 当社専務取締役管理本部長兼総合企画室長兼財務部長兼電算室長 平成15年6月 当社取締役副社長兼管理本部長 平成18年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成20年10月 関東流通(株)(当社子会社)代表取締役社長就任(現任)	(注)3	71,116
代表取締役 専務執行 役員	東日本営業 統括兼本店 洋紙本部長 兼業務本部長	早川 光明	昭和27年5月16日	昭和51年4月 (株)芳賀洋紙店入社 平成16年6月 はが紙販(株)(現(株)共同紙販ホールディングス)取締役洋紙営業本部長 平成18年6月 同社取締役営業本部長 平成20年4月 当社執行役員仕入業務本部長兼営業統括本部長代理 平成20年10月 当社執行役員営業統括本部長 平成21年6月 当社取締役営業統括本部長 平成21年6月 関東流通(株)(当社子会社)取締役就任(現任) 平成22年4月 当社取締役全店営業統括 平成22年6月 当社代表取締役専務執行役員全店営業統括 平成28年4月 当社代表取締役専務執行役員東日本営業統括兼本店洋紙本部長兼業務本部長就任(現任)	(注)3	5,091
取締役常務 執行役員	社長室長	坂本 浩紀	昭和29年9月24日	平成10年7月 河内屋紙(株)(現(株)共同紙販ホールディングス)入社 平成18年6月 当社取締役営業本部長代理兼営業推進部長 平成19年6月 関東流通(株)(当社子会社)代表取締役社長 平成22年4月 当社執行役員内部統制室長 平成23年6月 当社常勤監査役 平成28年6月 当社取締役常務執行役員社長室長就任(現任)	(注)3	18,586
取締役常務 執行役員	管理本部長 兼監査室長	木村 純也	昭和38年9月30日	昭和62年3月 河内屋紙(株)(現(株)共同紙販ホールディングス)入社 平成20年4月 当社取締役管理企画本部長代理兼人事部長 平成21年10月 当社取締役管理企画本部長 平成22年4月 当社取締役管理本部長 平成22年6月 当社取締役常務執行役員管理本部長 平成28年6月 当社取締役常務執行役員管理本部長兼監査室長就任(現任)	(注)3	12,351
取締役常務 執行役員	西日本営業 統括兼大阪 支店長	金谷 吉之助	昭和29年7月7日	昭和52年4月 (株)芳賀洋紙店入社 平成19年6月 はが紙販(株)(現(株)共同紙販ホールディングス)洋紙営業本部長 平成21年4月 当社営業統括本部長代理 平成22年4月 当社執行役員洋紙本部長 平成22年6月 当社取締役執行役員洋紙本部長 平成27年4月 当社取締役常務執行役員洋紙本部長 平成28年4月 当社取締役常務執行役員西日本営業統括兼大阪支店長就任(現任)	(注)3	2,581

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役常務 執行役員	中部・東北 営業統括兼 情報用紙本 部長	酒井 邦雄	昭和28年7月5日	昭和52年4月 ㈱芳賀洋紙店入社 平成19年6月 はが紙販(株)(現㈱共同紙販ホール ディングス)情報用紙営業本部長 平成21年4月 当社営業統括本部長代理 平成22年4月 当社執行役員情報用紙本部長 平成22年6月 当社取締役執行役員情報用紙本部長 平成27年4月 当社取締役常務執行役員情報用紙本 部長 平成28年4月 当社取締役常務執行役員中部・東北 営業統括兼情報用紙本部長就任 (現任)	(注)3	2,613
取締役 (監査等委員)	-	川又 肇	昭和28年3月26日	昭和50年4月 日本紙パルプ商事(株)入社 平成15年12月 同社管理本部企画部長 平成17年7月 同社内部監査室長 平成24年4月 東京産業洋紙(株)入社 平成24年6月 同社取締役総務部長 平成27年6月 当社取締役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	-	川島 英明	昭和28年2月5日	昭和59年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会所 属)(現任) 平成3年6月 川島法律事務所開設 平成18年6月 当社取締役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	-	金木 誠	昭和37年8月26日	昭和60年4月 十條製紙(株)(現日本製紙(株))入社 平成9年10月 日本製紙(株)海外部シアトル支店調査 役 平成16年10月 同社洋紙営業本部印刷・卸営業部 長代理 平成25年4月 同社印刷用紙営業本部印刷用紙二部 長 平成28年6月 同社営業統括本部営業企画部長 (現任) 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注)4	-
取締役 (監査等委員)	-	中山 恵嗣	昭和31年5月18日	昭和55年4月 ㈱マンツネ(現日本紙通商(株))入社 平成21年4月 日本紙通商(株)関西支社紙業部門仕入 業務部長 平成23年6月 同社管理本部副本部長兼審査部長 平成26年6月 同社参与管理本部長兼経営企画本部 副本部長(現任) 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注)4	-
計						112,338

(注)1. 平成28年6月29日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって  
監査等委員会設置会社に移行しております。

2. 川又 肇、川島英明、金木 誠及び中山恵嗣は社外取締役であります。

3. 監査等委員を除く取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る  
定時株主総会終結の時までであります。

4. 監査等委員である取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る  
定時株主総会終結の時までであります。

5. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。

委員長 川又 肇、委員 川島英明、金木 誠、中山恵嗣

6. 当社は、業務執行の効率化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。  
執行役員は10名で、うち5名は取締役を兼務しております。

役名及び職名	氏名
代表取締役専務執行役員東日本営業統括兼本店洋紙本部長兼業務本部長	早川 光明
取締役常務執行役員社長室長	坂本 浩紀
取締役常務執行役員管理本部長兼監査室長	木村 純也
取締役常務執行役員西日本営業統括兼大阪支店長	金谷 吉之助
取締役常務執行役員中部・東北営業統括兼情報用紙本部長	酒井 邦雄
執行役員東日本営業統括付部長	伊藤 文夫
執行役員鹿児島支店長	小齊平 均
執行役員仙台支店長	大伍 典良
執行役員名古屋支店長	後藤 隆司
執行役員福岡支店長	市川 裕三

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性、企業倫理の確立、社会的信頼の確保、経営環境変化に迅速に対応できる組織体制の構築等、株主重視の公正な経営システム維持をコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

監査等委員会設置会社を採用し、議決権を持つ監査等委員である社外取締役を置くことによりコーポレート・ガバナンスの一層の強化と経営の効率化を図っております。また、株主、取引先、地域社会等、当社を取り巻くステークホルダーの信頼と期待に応えるため、タイムリーディスクロージャの徹底に努めております。

企業統治の体制等

#### イ．会社の企業統治の体制の概要

当社は、平成28年6月29日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款変更が決議されたことにより、同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。この移行は、取締役会の監査・監督機能を強化するとともに、業務執行の決定を広く取締役に委任することを通じて経営に関する意思決定の迅速化を図ることを目的としております。

本移行により、当社は取締役会及び監査等委員会を設置し、取締役10名（うち監査等委員4名）を選任しております。また、取締役のうち4名は社外取締役であり、全員が監査等委員であります。

取締役会は、原則月1回定時取締役会（必要に応じて臨時取締役会）を開催し、法令・定款・取締役会規程に則った付議事項の決定及び業務遂行状況の報告を行っております。また、取締役会を補完する機関として、常勤取締役及び執行役員等からなる経営戦略会議を原則週1回開催し、定款の定めにより取締役会から委任された重要な業務執行の決定、経営リスクに関する状況報告、営業状況等の実務的な審議・検討が行われ、迅速な経営の意思決定ができる体制となっております。

監査等委員会は、4名の監査等委員である社外取締役で構成され、原則月1回開催し、内部監査部門である監査室及びコンプライアンス全般を掌る社長室から報告された事項を中心に、モニタリング監査を実施いたします。また、監査等委員会は、必要に応じて社長及び他の取締役と随時に情報交換及び認識共有を図り、監査の実効性を確保することといたします。

#### ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム整備に関する基本方針）について、平成28年6月29日開催の取締役会において以下のとおり決議いたしました。

##### (1) 当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- a．取締役会は、コンプライアンス体制にかかる行動規範を制定し、取締役及び使用人が法令・定款、社会規範を遵守した行動をとるとともに、社内へその内容を周知徹底する。
- b．監査室は、「内部監査規程」に基づく内部監査を実施し、社長室と連携して、全社の業務が法令・定款及び社内規程に則して適正かつ妥当に実施されているかについて調査・検証し、その結果を社長及び監査等委員会に報告する。
- c．社長室は、「ヘルプライン規則」に基づき、法令違反その他コンプライアンス違反の未然防止及び早期発見のための通報・相談窓口となり、その内容を社長及び監査等委員会に報告する。

##### (2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a．管理本部担当役員は、「文書管理規程」に基づき、次に定める文書（電磁的記録を含む）を関連資料とともに保存する。

株主総会議事録、取締役会議事録、その他経営に関する会議議事録、取締役を最終決裁者とする起案書及び契約書、その他文書管理規程に定める書類

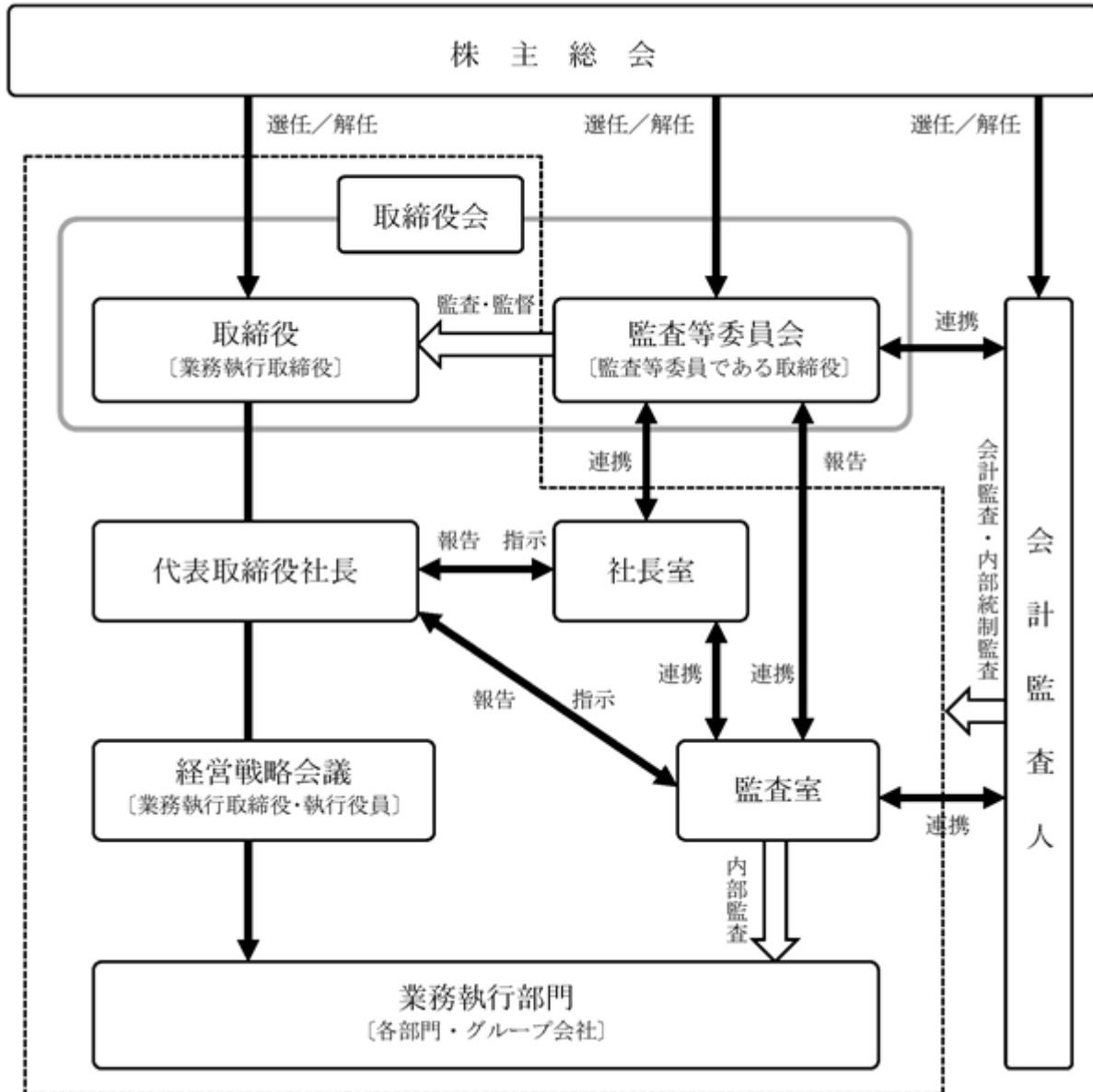
- b．前項に定める文書は、保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存管理することとし、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

##### (3) 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a．「リスク管理基本規程」及び「危機管理細則」を定め、リスク管理体制を構築する。
- b．不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、外部アドバイザー等と連携して迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。

- (4) 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a. 取締役会を毎月開催するほか、取締役会を補完する機関として経営戦略会議を毎週開催し、営業状況の実務的な検討や職務執行に関する報告等、経営環境変化への対応と迅速な意思決定ができる体制をとる。
  - b. 「取締役会規程」「職務分掌規程」「職務権限規程」において、各職位に分掌する職務権限とその行使手続きを明確に定め、職務執行の効率化を図る。
- (5) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
- a. 「共同紙販ホールディングス行動規範」をグループ会社も共有し、法令・定款、社会規範を遵守した行動をとる。
  - b. 当社は、グループ会社から定期的に業務報告を受け、必要に応じて適切なサポートを行い、グループ全体の経営効率化を推進する。
  - c. 監査室は、グループ会社の内部監査を実施し、その結果を社長及び監査等委員会に報告する。
- (6) 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、当該取締役及び使用人の監査等委員以外の取締役からの独立性に関する事項、当該取締役及び使用人に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する事項
- a. 監査等委員会の監査が実効的かつ円滑に執行されるために監査室がその業務の補助を行い、コンプライアンス全般を担当する社長室と連携して監査等委員会の職務を補完する。
  - b. 監査等委員会の補助を行う使用人について、その人事異動・懲戒処分等は、監査等委員会の事前の同意を得なければならないものとする。
- (7) 監査等委員会への報告に関する体制及び報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制
- a. 監査等委員は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、必要に応じて取締役会以外の重要な会議に出席することができる。
  - b. 取締役及び使用人は、法令等の違反行為等、当社又は当社グループに対し損害を及ぼす恐れのある事実について、監査等委員会に対して速やかに報告するものとする。
  - c. 監査等委員会は、その職務執行上報告を受ける必要があると判断した事項について、取締役及び使用人に報告を求めることができる。
  - d. 当社は、監査等委員会への報告を行った取締役及び使用人に対し、当該報告を行ったことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止する。
- (8) 監査等委員の職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査等委員がその職務の執行について生じる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該費用又は債務が監査等委員の職務の執行に必要なでない認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。
- (9) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査等委員会は、必要に応じて監査等委員以外の取締役及び使用人からの個別ヒアリングの機会を設けるとともに、社長、会計監査人とそれぞれ適宜に意見交換を行う。
- (10) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び排除に向けた体制
- a. 「共同紙販ホールディングス行動規範」において、反社会的勢力及び団体との関係拒絶について明記し断固とした姿勢で臨むことを基本方針とする。
  - b. 反社会的勢力からの不当要求に対する窓口を総務人事部と定め、情報収集や他企業との情報交換に努める。また、有事に備えて、「反社会的勢力排除に向けた取組」及び「反社会的勢力対応マニュアル」を整備するとともに、警察、顧問弁護士との連携を強化する。

## 八．会社の機関・内部統制の関係図



## 内部監査、監査等委員会監査及び会計監査

## イ．内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査部門として業務執行部門から独立した監査室を設置し、業務執行側の指揮命令系統に属さない内部監査人1名が、各部門及びグループ会社の監査を年間スケジュールに基づき定期的を実施します。各部門の業務執行が、法令・定款及び社内規程を遵守しているか等について監査を実施し、指摘事項が改善されるまでの一連のプロセスを確認することにより監査の実効性を高めます。また、内部監査の結果については、社長及び監査等委員会へ随時報告をし、指示があれば速やかに業務執行部門へ通知する体制とします。

監査等委員会は、4名の監査等委員である社外取締役で構成されております。監査等委員会は、内部統制システムを活用したモニタリング監査を実施し、監査室及び社長室並びに会計監査人と緊密に連結することで、取締役の職務執行の監査を行います。また、取締役会に出席するほか、必要に応じて経営に関する重要な会議に出席し、意見陳述や必要な情報を入手し、取締役の職務執行の監督を行います。

## ロ．会計監査の状況

会計監査は、平成20年7月より永和監査法人を会計監査人に選任し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

業務を執行した公認会計士名：代表社員 業務執行社員 荒川 栄一  
業務執行社員 芦澤 宗孝

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士3名  
：その他 3名

## 社外取締役

## イ．各社外取締役に係る事項

当社は、社外取締役として川又 肇氏、川島英明氏、金木 誠氏、中山恵嗣氏の4名を選任しており、全員が監査等委員であります。各氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役 川又 肇氏は、紙業界において長年にわたり管理・監査部門の要職を歴任されており、その豊富な知識と経験をもとに、当社経営に対する監査・監督等、監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断したため選任しております。同氏は当社の主要株主である日本紙パルプ商事株式会社の出身者であります。現在、同社及び同社の関連会社を退任しており、一般株主との利益相反が生じる恐れはないものと判断し、株式会社東京証券取引所が定める独立役員に指定しております。

社外取締役 川島英明氏は、弁護士として企業法務に精通しており、その高度な専門知識・経験をもとに監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断したため選任しております。同氏が代表を兼務する川島法律事務所と当社との間に取引関係がなく高い独立性を有していることから、株式会社東京証券取引所が定める独立役員に指定しております。

社外取締役 金木 誠氏は、当社の主要株主である日本製紙株式会社の従業員を兼務しております。同氏は同社において営業部門の要職を歴任しており、国内外での豊富な実務経験と知見を監査等委員である社外取締役として当社の監査等に活かしていただきたいため選任しております。なお、当社は日本製紙株式会社の持分法適用関連会社であり、同社商品を販売代理店を通して購入しておりますが、就任は当社の要請に基づくものであり、経営の独立性は確保されていると認識しております。

社外取締役 中山恵嗣氏は、当社の主要株主である日本紙通商株式会社の従業員を兼務しております。同氏は、同社において管理本部長の要職にあり、長年にわたる管理・審査部門での知識と経験を監査等委員である社外取締役として当社の監査等に活かしていただきたいため選任しております。なお、当社は日本紙通商株式会社との間に商品仕入等の取引関係がありますが、就任は当社の要請に基づくものであり、経営の独立性は確保されていると認識しております。

## ロ．社外取締役の独立性に関する当社の考え方

当社は、社外取締役の独立性に関する基準や方針は定めてはおりませんが、独立性に関しては、株式会社東京証券取引所が定める基準を参考にして選任しております。また、就任はいずれも当社からの要請に基づくものであり、当社独自の経営判断を妨げるものではないことから、経営の独立性は確保されていると認識しております。



ハ．社外取締役による取締役の職務の執行の監査と内部統制監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会へ出席し、議案の審議等について、社外取締役の立場から客観的かつ適切な発言をしております。また、他の取締役と適宜意見交換を行うほか、内部監査・内部統制を担当する監査室及びコンプライアンス全般を掌る社長室、並びに会計監査人と緊密に連携をとり、取締役の職務の執行を監督します。

責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、業務執行を行わない取締役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に規定しており、現在、社外取締役である4名と契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は法令が定める額であります。

役員報酬の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	79,800	79,800	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	10,395	10,395	-	-	-	1
社外取締役	6,900	6,900	-	-	-	2

(注) 1．取締役の報酬限度額は、平成元年6月29日開催の定時株主総会決議において年額120,000千円以内(ただし、使用人分給とは含まない。)と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

2．監査役の報酬限度額は、平成元年6月29日開催の定時株主総会決議において年額12,000千円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

3．平成28年6月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、上記の取締役の報酬限度額を、監査等委員を除く取締役は年額150,000千円以内、監査等委員である取締役は年額30,000千円以内と変更しております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

(ア) 年額報酬

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議いたします。

(イ) ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬

当社は、取締役(社外取締役を除く。)に対するストックオプションとしての新株予約権を、上記報酬限度額とは別枠で、年額13,000千円を上限として発行できるものとしております。

中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲を高めることを目的としており、取締役個々の割当てについては取締役会において決議いたします。

## 株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	16銘柄
貸借対照表計上額の合計額	279,672千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本紙パルプ商事(株)	284,623	92,502	企業間取引の強化
日本製紙(株)	43,100	77,838	企業間取引の強化
北越紀州製紙(株)	96,314	51,817	企業間取引の強化
(株)平賀	60,000	21,240	企業間取引の強化
光村印刷(株)	49,000	13,181	企業間取引の強化
凸版印刷(株)	13,834	12,811	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	54,889	11,587	取引の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,260	5,797	取引の安定化
中越パルプ工業(株)	20,000	4,780	企業間取引の強化
(株)東京ＴＹフィナンシャルグループ	1,221	3,931	取引の安定化
サンメッセ(株)	6,200	2,839	企業間取引の強化
コーエーテクモホールディングス(株)	909	1,622	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,000	1,486	取引の安定化
共立印刷(株)	1,676	491	企業間取引の強化

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本紙パルプ商事(株)	287,095	92,444	企業間取引の強化
日本製紙(株)	43,100	86,329	企業間取引の強化
共同印刷(株)	100,000	33,800	企業間取引の強化
(株)平賀	60,000	14,640	企業間取引の強化
光村印刷(株)	62,000	13,578	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	54,889	9,226	取引の安定化
コーエーテックモホールディングス(株)	4,577	7,887	企業間取引の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,260	4,299	取引の安定化
中越パルプ工業(株)	20,000	3,920	企業間取引の強化
凸版印刷(株)	3,420	3,228	企業間取引の強化
(株)東京ＴＹフィナンシャルグループ	1,221	3,192	取引の安定化
サンメッセ(株)	6,200	2,467	企業間取引の強化
共立印刷(株)	5,633	1,616	企業間取引の強化
北越紀州製紙(株)	2,202	1,477	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,000	988	取引の安定化
(株)イムラ封筒	1,990	573	企業間取引の強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

## 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名以内、監査等委員である取締役5名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

**剰余金の配当等の決定機関**

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】****【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,500	-	18,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	18,500	-	18,500	-

**【その他重要な報酬の内容】**

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社の規模等を勘案し、監査役会の同意を得た上で適切に決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、永和監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、外部セミナー等への参加、会計専門誌の定期購読等を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	287,501	248,916
受取手形及び売掛金	2 3,929,828	2 3,780,163
商品	793,071	844,954
未収入金	3 641,614	3 525,989
その他	41,943	44,931
貸倒引当金	3,135	1,508
流動資産合計	5,690,823	5,443,446
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,526,109	2,526,176
減価償却累計額	1,440,049	1,495,418
建物及び構築物(純額)	1,086,060	1,030,758
機械装置及び運搬具	268,746	271,733
減価償却累計額	241,009	244,547
機械装置及び運搬具(純額)	27,737	27,185
土地	1,267,495	1,178,095
その他	158,720	157,767
減価償却累計額	145,667	149,020
その他(純額)	13,052	8,746
有形固定資産合計	2,394,346	2,244,787
<b>無形固定資産</b>		
のれん	518,142	478,285
その他	42,469	29,507
無形固定資産合計	560,611	507,792
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	338,251	315,972
出資金	4 215,341	4 215,341
その他	1 67,613	1 75,609
投資その他の資産合計	621,205	606,923
<b>固定資産合計</b>	3,576,164	3,359,503
<b>資産合計</b>	9,266,988	8,802,950

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 5,426,714	4 5,099,300
短期借入金	5 130,000	5 -
賞与引当金	26,994	30,244
その他	144,564	171,174
流動負債合計	5,728,273	5,300,718
固定負債		
退職給付に係る負債	369,951	329,809
繰延税金負債	2,051	1,822
その他	26,976	33,147
固定負債合計	398,978	364,779
負債合計	6,127,252	5,665,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,381,052	2,381,052
資本剰余金	776,560	776,560
利益剰余金	309,838	320,729
自己株式	259,841	260,579
株主資本合計	3,207,610	3,217,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,651	81,169
その他の包括利益累計額合計	68,651	81,169
非支配株主持分	777	857
純資産合計	3,139,735	3,137,451
負債純資産合計	9,266,988	8,802,950

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	16,788,729	16,098,441
売上原価	14,757,843	14,118,999
売上総利益	2,030,886	1,979,442
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	826,050	768,466
賞与引当金繰入額	25,243	29,732
退職給付費用	79,855	47,045
減価償却費	68,551	61,891
運賃	378,807	361,360
その他	722,290	693,712
販売費及び一般管理費合計	2,100,799	1,962,208
営業利益又は営業損失( )	69,912	17,233
営業外収益		
受取利息	48	62
受取配当金	21,261	19,654
設備賃貸料	6,868	7,396
貸倒引当金戻入額	22,520	1,648
保証債務取崩額	10,527	698
償却債権取立益	-	6,050
その他	7,440	6,079
営業外収益合計	68,668	41,589
営業外費用		
支払利息	1,436	471
手形売却損	10,174	8,732
その他	2,222	3,331
営業外費用合計	13,834	12,536
経常利益又は経常損失( )	15,078	46,287



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1,184	1,16,693
投資有価証券売却益	24,103	18,302
受取保険金	16,003	-
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	84,000	-
特別利益合計	124,290	34,996
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	2,454	2,225
特別退職金	-	14,342
特別修繕費	12,893	-
事業所移転費用	28,007	1,031
ゴルフ会員権評価損	1,800	-
特別損失合計	43,154	15,599
税金等調整前当期純利益	66,057	65,684
法人税、住民税及び事業税	9,428	21,758
法人税等還付税額	307	0
法人税等調整額	768	228
法人税等合計	8,352	21,530
当期純利益	57,705	44,153
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失( )	43	79
親会社株主に帰属する当期純利益	57,748	44,073

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	57,705	44,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,759	12,517
その他の包括利益合計	1 7,759	1 12,517
包括利益	49,945	31,636
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	49,988	31,556
非支配株主に係る包括利益	43	79

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,381,052	776,560	285,284	258,926	3,183,972
当期変動額					
剰余金の配当			33,195		33,195
親会社株主に帰属する当期純利益			57,748		57,748
自己株式の取得				915	915
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	24,553	915	23,638
当期末残高	2,381,052	776,560	309,838	259,841	3,207,610

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	60,892	60,892	821	3,123,900
当期変動額				
剰余金の配当				33,195
親会社株主に帰属する当期純利益				57,748
自己株式の取得				915
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,759	7,759	43	7,803
当期変動額合計	7,759	7,759	43	15,834
当期末残高	68,651	68,651	777	3,139,735

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,381,052	776,560	309,838	259,841	3,207,610
当期変動額					
剰余金の配当			33,182		33,182
親会社株主に帰属する当期純利益			44,073		44,073
自己株式の取得				738	738
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	10,891	738	10,152
当期末残高	2,381,052	776,560	320,729	260,579	3,217,663

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	68,651	68,651	777	3,139,735
当期変動額				
剰余金の配当				33,182
親会社株主に帰属する当期純利益				44,073
自己株式の取得				738
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,517	12,517	79	12,437
当期変動額合計	12,517	12,517	79	2,284
当期末残高	81,169	81,169	857	3,137,451

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	66,057	65,684
減価償却費	92,674	84,614
のれん償却額	39,857	39,857
貸倒引当金の増減額（は減少）	25,179	1,626
賞与引当金の増減額（は減少）	25,386	3,250
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	82	40,141
受取利息及び受取配当金	21,310	19,716
支払利息	1,436	471
投資有価証券売却損益（は益）	24,103	18,302
受取保険金	16,003	-
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	84,000	-
固定資産売却損益（は益）	184	16,693
固定資産除却損	454	225
特別退職金	-	14,342
特別修繕費	12,893	-
事業所移転費用	28,007	1,031
ゴルフ会員権評価損	1,800	-
売上債権の増減額（は増加）	185,461	149,664
たな卸資産の増減額（は増加）	265,551	51,882
未収入金の増減額（は増加）	150,436	63,046
その他の流動資産の増減額（は増加）	4,823	6,853
その他の固定資産の増減額（は増加）	1,696	6,779
仕入債務の増減額（は減少）	24,628	327,414
未払金の増減額（は減少）	361	282
未払消費税等の増減額（は減少）	8,627	11,784
その他の流動負債の増減額（は減少）	24,646	218
その他の固定負債の増減額（は減少）	310	-
小計	83,201	55,502
利息及び配当金の受取額	21,310	19,716
利息の支払額	1,364	373
法人税等の還付額	5,548	3,766
法人税等の支払額	2,265	11,096
保険金の受取額	16,003	-
特別修繕費の支払額	12,893	-
事業所移転費用の支払額	13,578	568
特別退職金の支払額	-	14,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,963	58,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	22,806	5,136
無形固定資産の取得による支出	910	-
有形固定資産の売却による収入	184	106,590
投資有価証券の取得による支出	17,497	55,826
投資有価証券の売却による収入	79,502	136,444
貸付けによる支出	1,300	2,650
貸付金の回収による収入	710	957
その他	133	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>37,750</b>	<b>180,379</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	1,330,000	610,000
短期借入れによる収入	1,240,000	480,000
自己株式の取得による支出	915	738
配当金の支払額	28,155	28,365
リース債務の返済による支出	927	1,460
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>119,998</b>	<b>160,564</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,715	38,584
現金及び現金同等物の期首残高	273,786	287,501
現金及び現金同等物の期末残高	1 287,501	1 248,916

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

関東流通㈱

ファイビストオフィス㈱

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

商品

通常の販売目的で保有するたな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、親会社の建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～49年

機械装置及び運搬具 4～12年

その他 3～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

20年間で均等償却しております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

## (表示方法の変更)

該当事項はありません。

## (追加情報)

該当事項はありません。



(連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産	1,798千円	20千円

2 受取手形裏書譲渡高及び手形債権流動化による譲渡高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	133,376千円	132,396千円
手形債権流動化による譲渡高	1,456,127千円	1,300,037千円

3 手形債権流動化による受取手形譲渡代金未収金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未収入金	456,941千円	387,916千円

4 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
出資金	213,551千円	213,551千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
買掛金	166,978千円	143,757千円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	1,900,000千円	1,900,000千円
借入実行残高	130,000千円	-千円
差引額	1,770,000千円	1,900,000千円

## (連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	184千円	559千円
土地	-	16,134千円
計	184千円	16,693千円

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	-	199千円
機械装置及び運搬具	30千円	-
その他	423千円	25千円
計	454千円	225千円

## (連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	16,343千円	5,785千円
組替調整額	24,103	18,302
税効果調整前	7,759	12,517
税効果額	-	-
その他有価証券評価差額金	7,759	12,517
その他の包括利益合計	7,759	12,517

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,353,443	-	-	7,353,443

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	714,411	2,543	-	716,954

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	33,195	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	33,182	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	7,353,443	-	-	7,353,443

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	716,954	1,857	-	718,811

（注） 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	33,182	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	33,173	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	287,501千円	248,916千円
現金及び現金同等物	287,501千円	248,916千円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

子会社のフォークリフト(車両及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

当社の紙の加工に使用する断裁機(機械及び装置)及び子会社のフォークリフト(車両及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に洋紙の卸売事業を行うための資金計画等に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は銀行借入及び手形債権流動化により調達しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金はほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金に必要な資金調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、内部統制室が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表額により表わされています。

市場リスク（金利の変動リスク）の管理

借入金のうち一部は短期プライムレートに連動しており、たえず、金利動向を把握し、残高を管理しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	287,501	287,501	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,929,828	3,929,828	-
(3) 未収入金	641,614	641,614	-
(4) 投資有価証券	301,926	301,926	-
資産計	5,160,870	5,160,870	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,426,714	5,426,714	-
(2) 短期借入金	130,000	130,000	-
負債計	5,556,714	5,556,714	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

## 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

## 負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	36,325
出資金	215,341

（注）1. 非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

2. 出資金は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と思われることから、含めておりません。

## 3. 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金及び預金	100,000
受取手形及び売掛金	3,929,828
未収入金	641,614

（注）1. 1年超の満期のある金銭債権はありません。

2. 満期のある投資有価証券はありません。

4. 短期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	130,000	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	248,916	248,916	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,780,163	3,780,163	-
(3) 未収入金	525,989	525,989	-
(4) 投資有価証券	279,672	279,672	-
資産計	4,834,741	4,834,741	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,099,300	5,099,300	-
負債計	5,099,300	5,099,300	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	36,300
出資金	215,341

(注) 1. 非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

2. 出資金は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と思われることから、含めておりません。

3. 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
受取手形及び売掛金	3,780,163
未収入金	525,989

(注) 1. 1年超の満期のある金銭債権はありません。

2. 満期のある投資有価証券はありません。



(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	93,232	87,497	5,734
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	93,232	87,497	5,734
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	208,693	283,080	74,386
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	208,693	283,080	74,386
合計	301,926	370,578	68,651

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	132,199	24,103	-

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成28年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	22,514	20,954	1,560
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	22,514	20,954	1,560
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	257,157	339,886	82,729
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	257,157	339,886	82,729
合計	279,672	360,841	81,169

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	83,866	18,302	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、当社は、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度等を設けております。

また、一部の従業員に対して拠出建制度（特定退職共済）に加入しております。

当社グループは、従業員300人未満の小規模企業であるため、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当社が加入する「中部紙商厚生年金基金」は、平成27年9月29日に解散いたしました。

## 2. 確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	370,034千円	369,951千円
退職給付費用	24,963千円	26,456千円
退職給付の支払額	25,046千円	66,598千円
期末残高	369,951千円	329,809千円

## (2) 退職給付債務の期末残高と連結財務諸表に計上された退職給付に係る負債の調整表

退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債とは一致しております。

## (3) 退職給付費用に関する事項

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 24,963千円 当連結会計年度 26,456千円

## 3. 確定拠出制度

拠出建制度（特定退職共済に関する拠出額前連結会計年度72千円、当連結会計年度68千円を含む。）への要拠出額は前連結会計年度21,885千円、当連結会計年度19,956千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	508千円	643千円
賞与引当金	8,935	9,332
退職給付に係る負債	119,635	101,003
土地有税評価減	33,286	31,522
繰越欠損金	98,657	74,497
その他有価証券評価差額金	22,200	24,857
その他	22,909	23,608
小計	306,134	265,466
評価性引当額	306,134	265,466
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	2,051	1,822
繰延税金負債合計	2,051	1,822
繰延税金負債の純額	2,051	1,822

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.9	
評価性引当額増減	126.7	
のれん償却	21.5	
役員給与の損金不算入	1.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.6	
住民税均等割等	14.3	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	59.7	
その他	0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.6%	

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されました。

なお、この税率変更等に伴う影響は軽微であります。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの。

## (1) 当該資産除去債務の概要

事務所及び倉庫の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主に使用見込み期間を20年と見積り、割引率は1.485%から2.057%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	12,451千円	8,316千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	970千円	-
時の経過による調整額	167千円	165千円
資産除去債務の履行による減少額(注)	5,272千円	-
期末残高	8,316千円	8,482千円

(注) 支店オフィスの移転に伴う減少額であります。

## (賃貸等不動産関係)

当社では、千葉県その他の地域において、賃貸用の倉庫(土地を含む)等を有しております。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は13,895千円(賃貸収入は売上に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は14,772千円(賃貸収入は売上に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	989,529	968,496
	期中増減額	21,033	110,115
	期末残高	968,496	858,380
期末時価		742,281	671,898

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な減少額は不動産の売却(89,705千円)であり、固定資産売却益は16,134千円(特別利益に計上)であります。

## 3. 時価の算定方法

主要な物件については、社外の不動産価格査定書に基づく金額、その他の物件については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額であります。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、洋紙卸売事業を主な事業として活動を展開しております。なお、「洋紙卸売事業」、「不動産賃貸事業」、「物流事業」を報告セグメントとしております。

「洋紙卸売事業」は、洋紙の印刷会社及び出版会社等への卸売り販売を行っております。「不動産賃貸事業」は、不動産の賃貸を行っております。「物流事業」は、主に洋紙の保管・加工・配送業務を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	洋紙卸売事業	不動産賃貸 事業	物流事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,639,897	49,306	99,525	16,788,729	-	16,788,729
セグメント間の内部売上高又は振替高	283	78,000	152,091	230,374	230,374	-
計	16,640,180	127,306	251,617	17,019,104	230,374	16,788,729
セグメント利益又はセグメント損失( )	232,548	44,642	6,891	270,299	340,211	69,912
セグメント資産	5,241,950	1,978,828	204,306	7,425,084	1,841,903	9,266,988
その他の項目						
減価償却費	21,820	51,913	2,585	76,319	16,354	92,674
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,146	4,340	-	21,486	2,230	23,716

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額 340,211千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,841,903千円は、本社管理部門に対する債権の相殺消去 829,870千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,671,773千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,230千円は、本社その他の設備投資額であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	洋紙卸売事業	不動産賃貸 事業	物流事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,962,792	47,920	87,728	16,098,441	-	16,098,441
セグメント間の内部売 上高又は振替高	300	78,000	188,931	267,232	267,232	-
計	15,963,092	125,920	276,660	16,365,673	267,232	16,098,441
セグメント利益	288,212	46,499	11,651	346,362	329,128	17,233
セグメント資産	5,117,020	1,841,111	219,906	7,178,038	1,624,911	8,802,950
その他の項目						
減価償却費	17,127	50,029	2,261	69,417	15,197	84,614
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	9,384	2,110	-	11,494	555	12,049

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 329,128千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,624,911千円は、本社管理部門に対する債権の相殺消去 816,918千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,441,829千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額555千円は、本社その他の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

**【関連情報】**

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は39,857千円、未償却残高は518,142千円であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は39,857千円、未償却残高は478,285千円であります。

**【報告セグメントごとの負のれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。



## 【関連当事者情報】

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	日本紙通商(株)	東京都千代田区	1,000,000	卸売業	(被所有) 直接 11.8	商品の仕入	洋紙等の購入	5,215,655	買掛金	2,067,196
	日本紙バルブ商事(株)	東京都中央区	16,648,920	卸売業	(被所有) 直接 10.8	商品の仕入	洋紙等の購入	1,966,939	買掛金	647,258

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

仕入価格の決定は、市場価格及び同業競合価格等を勘案し、折衝の上、決定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	日本紙通商(株)	東京都千代田区	1,000,000	卸売業	(被所有) 直接 11.8	商品の仕入	洋紙等の購入	5,326,442	買掛金	2,101,958
	日本紙バルブ商事(株)	東京都中央区	16,648,920	卸売業	(被所有) 直接 10.8	商品の仕入	洋紙等の購入	1,729,840	買掛金	563,680

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

仕入価格の決定は、市場価格及び同業競合価格等を勘案し、折衝の上、決定しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	472円98銭	472円76銭
1株当たり当期純利益金額	8円70銭	6円64銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	57,748	44,073
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	57,748	44,073
普通株式の期中平均株式数(株)	6,637,834	6,635,672

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	130,000	-	-	-
合計	130,000	-	-	-

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,013,269	7,753,041	11,865,307	16,098,441
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (千円)	6,091	2,893	31,415	65,684
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	1,020	7,762	24,259	44,073
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	0.15	1.17	3.66	6.64

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	0.15	1.32	4.83	2.99

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	278,886	223,571
受取手形	1,907,963	1,904,290
売掛金	3,011,141	2,867,472
商品	793,071	844,954
前払費用	34,755	39,776
未収入金	2,647,837	2,533,080
その他	9,623	7,211
貸倒引当金	3,135	1,508
流動資産合計	5,680,144	5,418,848
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,078,884	1,025,345
構築物	7,142	5,386
機械及び装置	14,129	18,148
車両運搬具	3,645	1,520
工具、器具及び備品	13,052	8,746
土地	1,267,495	1,178,095
有形固定資産合計	2,384,350	2,237,243
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	42,469	29,507
のれん	518,142	478,285
無形固定資産合計	560,611	507,792
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	338,251	315,972
関係会社株式	223,332	223,332
出資金	1,790	1,790
関係会社長期貸付金	213,551	213,551
その他	67,613	75,609
投資その他の資産合計	844,538	830,255
固定資産合計	3,789,500	3,575,291
資産合計	9,469,644	8,994,140

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	179,674	163,888
買掛金	5,240,592	4,927,690
短期借入金	3 130,000	3 -
関係会社短期借入金	153,000	153,000
未払金	15,286	19,611
未払費用	71,800	72,585
未払法人税等	14,563	29,130
前受金	4,787	4,564
預り金	15,957	14,250
賞与引当金	23,994	26,244
その他	28,970	41,862
流動負債合計	5,878,627	5,452,828
固定負債		
長期預り保証金	15,800	15,800
退職給付引当金	357,177	315,428
繰延税金負債	2,051	1,822
資産除去債務	8,316	8,482
その他	-	6,932
固定負債合計	383,345	348,466
負債合計	6,261,973	5,801,294
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,381,052	2,381,052
資本剰余金		
その他資本剰余金	776,560	776,560
資本剰余金合計	776,560	776,560
利益剰余金		
利益準備金	19,184	22,502
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	359,367	354,479
利益剰余金合計	378,551	376,981
自己株式	259,841	260,579
株主資本合計	3,276,323	3,274,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,651	81,169
評価・換算差額等合計	68,651	81,169
純資産合計	3,207,671	3,192,846
負債純資産合計	9,469,644	8,994,140

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	16,767,486	16,089,012
売上原価	14,763,131	14,133,283
売上総利益	2,004,355	1,955,729
販売費及び一般管理費	2 2,059,447	2 1,943,382
営業利益又は営業損失( )	55,092	12,346
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	15,270	13,688
設備賃貸料	6,868	7,396
貸倒引当金戻入額	22,520	1,648
保証債務取崩額	10,527	698
償却債権取立益	-	6,050
その他	4,292	5,112
営業外収益合計	59,480	34,594
営業外費用		
支払利息	1 3,693	1 2,734
手形売却損	10,174	8,732
その他	2,222	3,331
営業外費用合計	16,091	14,799
経常利益又は経常損失( )	11,703	32,141
特別利益		
固定資産売却益	3 184	3 16,134
投資有価証券売却益	24,103	18,302
受取保険金	16,003	-
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	76,000	-
特別利益合計	116,290	34,437
特別損失		
固定資産除却損	4 454	4 225
特別退職金	-	14,342
特別修繕費	12,893	-
事業所移転費用	28,162	1,031
ゴルフ会員権評価損	1,800	-
特別損失合計	43,309	15,599
税引前当期純利益	61,277	50,979
法人税、住民税及び事業税	9,068	19,595
法人税等還付税額	307	0
法人税等調整額	768	228
法人税等合計	7,992	19,367
当期純利益	53,285	31,612

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	2,381,052	776,560	776,560	15,864	342,597	358,461	258,926	3,257,149	
当期変動額									
剰余金の配当					33,195	33,195		33,195	
当期純利益					53,285	53,285		53,285	
利益準備金の積立				3,319	3,319	-		-	
自己株式の取得							915	915	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	3,319	16,770	20,089	915	19,174	
当期末残高	2,381,052	776,560	776,560	19,184	359,367	378,551	259,841	3,276,323	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	60,892	60,892	3,196,256
当期変動額			
剰余金の配当			33,195
当期純利益			53,285
利益準備金の積立			-
自己株式の取得			915
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	7,759	7,759	7,759
当期変動額合計	7,759	7,759	11,414
当期末残高	68,651	68,651	3,207,671

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	2,381,052	776,560	776,560	19,184	359,367	378,551	259,841	3,276,323	
当期変動額									
剰余金の配当					33,182	33,182		33,182	
当期純利益					31,612	31,612		31,612	
利益準備金の積立				3,318	3,318	-		-	
自己株式の取得							738	738	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	3,318	4,888	1,570	738	2,308	
当期末残高	2,381,052	776,560	776,560	22,502	354,479	376,981	260,579	3,274,015	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	68,651	68,651	3,207,671
当期変動額			
剰余金の配当			33,182
当期純利益			31,612
利益準備金の積立			-
自己株式の取得			738
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	12,517	12,517	12,517
当期変動額合計	12,517	12,517	14,825
当期末残高	81,169	81,169	3,192,846

## 【注記事項】

## (重要な会計方針)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

## (2) 商品の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する商品…先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6～49年

構築物 10～20年

機械及び装置 12年

工具、器具及び備品 3～15年

## (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。また、のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

## 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

## (表示方法の変更)

該当事項はありません。



(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡手形及び手形債権流動化による譲渡高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	133,376千円	132,396千円
流動化による手形債権譲渡高	1,456,127千円	1,300,037千円

2 手形流動化による受取手形譲渡代金未収金は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
未収入金	456,941千円	387,916千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	1,900,000千円	1,900,000千円
借入実行残高	130,000千円	-千円
差引額	1,770,000千円	1,900,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業取引以外の取引による取引高	2,256千円	2,262千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
運賃及び荷造費	415,385千円	403,082千円
役員報酬及び給料手当	787,050千円	728,763千円
賞与引当金繰入額	23,533千円	27,594千円
減価償却費	38,175千円	32,324千円
おおよその割合		
販売費	84%	83%
一般管理費	16%	17%

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
車両運搬具	184千円	-千円
土地	-千円	16,134千円
計	184千円	16,134千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	- 千円	199千円
車両運搬具	30千円	- 千円
工具、器具及び備品	290千円	25千円
その他	133千円	- 千円
計	454千円	225千円

(有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は223,332千円、前事業年度の貸借対照表計上額は223,332千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	508千円	643千円
賞与引当金	7,942	8,098
退職給付引当金	115,505	96,599
土地有税評価減	33,286	31,522
子会社株式評価減	83,201	78,792
繰越欠損金	63,470	43,379
その他有価証券評価差額金	22,200	24,857
その他	22,623	23,124
小計	348,739	307,018
評価性引当額	348,739	307,018
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	2,051	1,822
繰延税金負債合計	2,051	1,822
繰延税金負債の純額	2,051	1,822

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.9	14.3
評価性引当額増減	129.8	88.6
のれん償却	23.2	25.8
役員給与の損金不算入	1.4	5.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3	1.3
住民税均等割等	14.8	17.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	57.7	31.4
その他	0.5	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.0%	37.9%

## 3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されました。

なお、この税率変更等に伴う影響は軽微であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,078,884	4,536	199	57,876	1,025,345	1,461,393
	構築物	7,142	-	305	1,450	5,386	33,347
	機械及び装置	14,129	7,513	-	3,493	18,148	177,629
	車両運搬具	3,645	-	-	2,125	1,520	15,811
	工具、器具及び備品	13,052	-	25	4,280	8,746	149,020
	土地	1,267,495	-	89,400	-	1,178,095	-
	計	2,384,350	12,049	89,930	69,225	2,237,243	1,837,203
無形固定資産	のれん	518,142	-	-	39,857	478,285	-
	ソフトウェア	42,469	-	-	12,962	29,507	-
	計	560,611	-	-	52,819	507,792	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	リース資産(断裁機)計上	6,913千円
--------	--------------	---------

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

構築物	保有資産売却	305千円
土地	保有資産売却	89,400千円

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4,934	20	3,425	1,529
賞与引当金	23,994	27,594	25,344	26,244

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 - 当社の株式取扱規程に定める額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.kyodopaper.com">http://www.kyodopaper.com</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第64期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第65期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月11日関東財務局長に提出。

第65期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月10日関東財務局長に提出。

第65期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成27年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

株式会社共同紙販ホールディングス

取締役会 御中

永和監査法人

代表社員 公認会計士 荒川 栄一  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 芦澤 宗孝

## &lt;財務諸表監査&gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共同紙販ホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共同紙販ホールディングス及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社共同紙販ホールディングスの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社共同紙販ホールディングスが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

株式会社共同紙販ホールディングス

取締役会 御中

永和監査法人

代表社員 公認会計士 荒川 栄一  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 芦澤 宗孝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社共同紙販ホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社共同紙販ホールディングスの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。